

備前市施策評価シート

施策名 (小項目)	海運業	コード	作成者	役職	商工観光課長
		04-02-04	中島 和久	電話	64-1832
			このシート作成に要した時間		1.0 時間

この施策のアピールポイント	海運業の振興のために支援を行っていること。
---------------	-----------------------

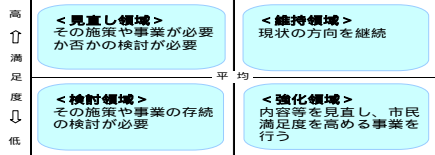
この施策の平成24年度の施政方針	
------------------	--

<備前市総合計画の内容から記載する>

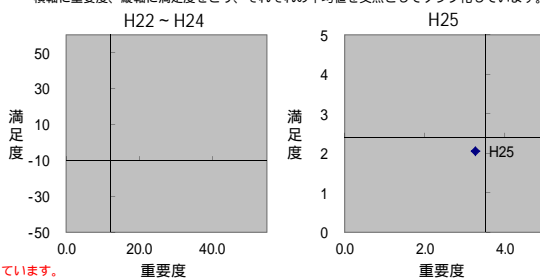
政策の体系	基本目標(大項目)	もてなしの心とたくましさのあるまちづくり
	基本施策(中項目)	起業と創造が支えるまちづくり
対象と目的 (誰のために、何のために)	海運団体の支援を行うことで、市内海運事業者の組織及び経営基盤の強化を図る。	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	市内の海運業は、組員数69社、102隻(H23年11月現在)を有しており、昨年と比べ、2社、4隻減少している。海運業は、本市の重要な産業の一つとなっているが、中東情勢の緊迫化により、原油高騰等により経済情勢は一段と厳しくなっている。また、昨年3月の東日本大震災の復興の遅れも更なるダメージとなっている。こうしたことから、船員の不足、燃料費の高騰、運賃・用船料の低廉化等、内航海運業を取り巻く状況は極めて厳しいものがある。	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	組織、経営基盤の強化の支援 後継者の育成、環境整備の推進 構造的な諸問題への対応 ・ ・ ・	

市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H22	H23	H24	H25
重要度(%)				3.3
満足度(%)				2.1



横軸に重要度、縦軸に満足度をとり、それぞれの平均値を交点としてグラフ化しています。



H25から数値の採取方法を変更したため、別グラフで表示しています。

調査結果に対するコメント、市民の反応等	この施策に対する市民の重要度は高く、満足度はやや低い。また、この施策に対する市民の意見はない。海運業は、市の基幹産業の一つとして重要な位置を占めており、今後も海運組合を通じて船員の育成、安全講習、経営指導等推進していく施策である。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績			評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H22	H23	H24			H25	H26
成果指標 海運組員数	目標	社	85	85	85	海運組員数	H25	85
	実績	社	71	69	68		H26	85
	達成率	%	83.5	81.2	80.0		-	-
	ベンチマーク							
参考指標	目標						H25	
	実績						H26	
	達成率	%					-	-
	ベンチマーク						-	-
参考指標	目標						H25	
	実績						H26	
	達成率	%					-	-
	ベンチマーク						-	-
参考指標	目標						H25	
	実績						H26	
	達成率	%					-	-
	ベンチマーク						-	-

目標達成に必要な新規事業(裏面 施策構成事務事業以外の事業)及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
日生総合支所	船員手帳交付等事業	船員の身分証明書となるべき手帳の交付(法定事務)

施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由(なぜ、そのランクと評価したのか)	
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	3	市内海運業の推進を図るために、経営指導や船員教育等に対する支援をすることから、成果指標の海運組員数は概ね妥当である。	
2 <事業構成の妥当性> 手段は最適か?	4	内航海運業の振興を図るための海運組合の運営事業に対する支援であり、事業構成は概ね適正である。	
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	3	海運業界は、燃料、船員雇用等国レベルでの多くの課題を抱えている。市独自の有効施策には限界がある。	
進行年度(H25年度)の取組内容(課題解決状況)		海運組合の経営を支援することで、組員の負担減少につながっているが、事務効率化を図るよう促す必要がある。	
翌年度(H26年度)の取組目標		補助金の見直しを進めるためには、海運組合の事務効率化を促す必要がある。	
二次評価者コメント		役職 産業部長 氏名 高橋昌弘	基本施策への貢献度 3 中上

施策構成事務事業の評価

施策を構成する 事務事業	細事業	事業 分類	事業費等（単位：千円，人）										施策への 貢献度	
			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度		
			直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	当初予算		
1	海運団体支援事業	海運振興対策事業補助金	単市	1,400	0	0	1,400	0	0	1,400	30	0.05	1,400	
		中国海事広報協会会費	単市	20	0	0	20	0	0	20	0	0	20	
2	船員事務事業	船員手帳交付等事業	法定	33	622	0.08	3	887	0.14	19	492	0.07	10	* 法定事務
この施策に費やした資源（単位：千円，人）			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度		
			1,453	622	0.08	1,423	887	0.14	1,439	522	0.12	1,430		